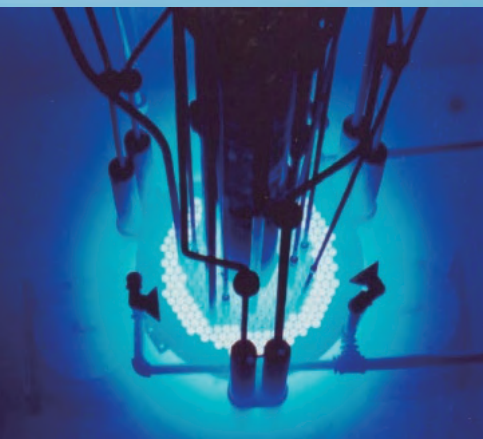


—平成29事業年度—

財務諸表の概要

平成30年10月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構



研究開発拠点等

青森研究開発センター
 (むつ事務所) 〒035-0022
 青森県むつ市大字関根字北関根400番地
 ☎0175-25-3311
 (大湊施設) 〒035-0064
 青森県むつ市港町4番24号

敦賀事業本部
 〒914-8585
 福井県敦賀市木崎65号20番地
 ☎0770-23-3021 (代表)

敦賀総合研究開発センター
 〒914-8585
 福井県敦賀市木崎65号20番地
 〒919-1279
 福井県敦賀市白木1丁目
 ☎0770-21-5060 (代表)

敦賀廃止措置実証本部
 敦賀事業本部内
 ☎0770-23-3021 (代表)

新型転換炉原型炉ふげん
 〒914-8510
 福井県敦賀市明神町3番地
 ☎0770-26-1221 (代表)

高速増殖原型炉もんじゅ
 〒919-1279
 福井県敦賀市白木2丁目1番地
 ☎0770-39-1031 (代表)

幌延深地層研究センター
 〒098-3224
 北海道天塩郡幌延町字北進432番地2
 ☎01632-5-2022 (代表)

いわき事務所
 〒970-8026
 福島県いわき市平字大町7番地1 平セントラルビル8F
 ☎0246-35-7650 (代表)

廃炉国際共同研究センター
 〒979-1151
 福島県双葉郡富岡町大字本岡字王塚790-1
 ☎0240-21-3530 (代表)

楡葉遠隔技術開発センター
 〒979-0513
 福島県双葉郡楡葉町大字山田岡字仲丸1-22
 ☎0240-26-1040 (代表)

大熊分析・研究センター
 ☎0246-35-7650 (いわき事務所取扱い)

福島環境安全センター
 (三春) 〒963-7700
 福島県田村郡三春町深作10-2
 福島県環境創造センター 研究棟内
 ☎0247-61-2910 (代表)
 (南相馬) 〒975-0036
 福島県南相馬市原町区萱浜字榊掛場45-169
 福島県環境創造センター環境放射線センター内
 ☎0244-25-2072 (代表)

本部
 〒319-1184
 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1
 ☎029-282-1122 (代表)

原子力科学研究所
 〒319-1195
 茨城県那珂郡東海村大字白方2番地4
 ☎029-282-5100 (代表)

J-PARCセンター
 原子力科学研究所内
 ☎029-284-4578

核燃料サイクル工学研究所
 〒319-1194
 茨城県那珂郡東海村大字村松4番地33
 ☎029-282-1111 (代表)

大洗研究所
 〒311-1393
 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地
 ☎029-267-4141 (代表)

原子力緊急時支援・研修センター
 〒311-1206
 茨城県ひたちなか市西十三奉行11601番地13
 ☎029-265-5111 (代表)

東京事務所
 〒100-8577
 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
 富国生命ビル19階
 ☎03-3592-2111 (代表)

東濃地科学センター
・瑞浪超深地層研究所
 〒509-6132
 岐阜県瑞浪市明世町山野内1番地64
 ☎0572-66-2244 (代表)

・土岐地球年代学研究所
 〒509-5102
 岐阜県土岐市泉町定林寺959番地の31
 ☎0572-53-0211 (代表)

人形峠環境技術センター
 〒708-0698
 岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550番地
 ☎0868-44-2211 (代表)

播磨事務所
 〒679-5148
 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番地1号
 ☎0791-58-0822 (代表)

ワシントン事務所
 2120 L Street, N.W., Suite 860
 Washington, D.C. 20037, U.S.A.
 Tel: +1-202-338-3770
 Fax: +1-202-338-3771

パリ事務所
 28, rue de Berri, 75008 Paris, FRANCE
 Tel: +33-1-42-60-31-01

ウィーン事務所
 Leonard Bernsteinstrasse 8/2/34/7
 (Mischek Tower-2. 34F)A-1220 Vienna, AUSTRIA
 Tel: +43-1-955-4012



- 目 次 -

1. 法人の概要	3
2. 会計区分について	3
3. 財務諸表の概要		
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	8
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 行政サービス実施コスト計算書	11
(5) 利益の処分に関する書類	12
(6) 注記	12
(7) 「もんじゅ」の廃止措置について	12
4. 決算報告書		
(1) 収入決算及び支出決算	13
(2) 支出決算（セグメント別）	14

はじめに…

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、平成17年10月に発足し、平成27年度より研究開発成果の最大化を第一目的とする国立研究開発法人に改称するとともに、第三期中長期目標期間（7年間）を開始し、平成29年度は第3期目となります。

発足以来、法人の運営状況や財政状態を反映した財務諸表を作成・公表しておりますが、より分かりやすくご説明することで財務面から当機構の活動をご理解いただくため、概要版として本資料を作成いたしました。本資料が少しでもお役に立てば幸いです。

平成30年10月
日本原子力研究開発機構
財務部



本部 総合管理棟

1. 法人の概要

当機構は、日本で唯一の原子力に関する総合的研究開発機関として、安全確保を大前提として、我が国のエネルギーの安定確保及び地球環境問題の解決並びに新しい科学技術や産業の創出を目指した原子力の研究開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、成果の普及等を行うことにより、人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に貢献を果たします。

2. 会計区分について

当機構の会計区分は、「一般勘定」、「電源利用勘定」、「埋設処分業務勘定」に分かれており、それぞれ下記の事業を実施しております。財務諸表は各会計区分ごとに作成しておりますが、当資料ではすべての会計区分の合計額にて記載しております。

勘定名	主な事業	
一般勘定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 F 事故の対処に係る環境回復に係る研究開発及び研究開発基盤の構築 ・ 原子力安全規制行政への技術的支援及びそのための安全研究 ・ 原子力を支える基礎基盤研究、先端原子力科学研究及び中性子利用研究等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 F 事故の対処に係る廃止措置等に向けた研究開発 ・ 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動 ・ 高温ガス炉とこれによる熱利用技術の研究開発
電源利用勘定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力防災等に対する技術的支援 ・ 「もんじゅ」廃止措置に向けた取組 ・ 高速炉の実証技術の確立に向けた研究開発と研究開発の成果の最大化を目指した国際的な戦略立案 ・ 使用済燃料の再処理、燃料製造に関する技術開発 ・ 高レベル放射性廃棄物の処分技術等に関する研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力人材育成と共用施設の利用促進 ・ 放射性廃棄物の減容化・有害度低減の研究開発 ・ イノベーション創出に向けた取組及び国際協力の推進
埋設処分業務勘定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射性廃棄物の処理処分の計画的遂行と技術開発 	

※ 1 F…東京電力ホールディングス福島第一原子力発電所

埋設処分業務勘定について

埋設処分業務勘定は、平成20年6月に低レベル放射性廃棄物の埋設処分の実施主体に当機構が位置付けられたことから、他事業と区分するために設置した勘定となります。

埋設処分業務勘定の事業財源は、放射性廃棄物の発生者責任により負担することとしているため、当機構の「一般勘定」、「電源利用勘定」の事業で発生する放射性廃棄物に応じて各勘定から資金を繰り入れています(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項)。



3. 財務諸表の概要

当機構の財務諸表は「貸借対照表」、「損益計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」、「行政サービス実施コスト計算書」、「利益の処分に関する書類」、「注記」に分かれております。

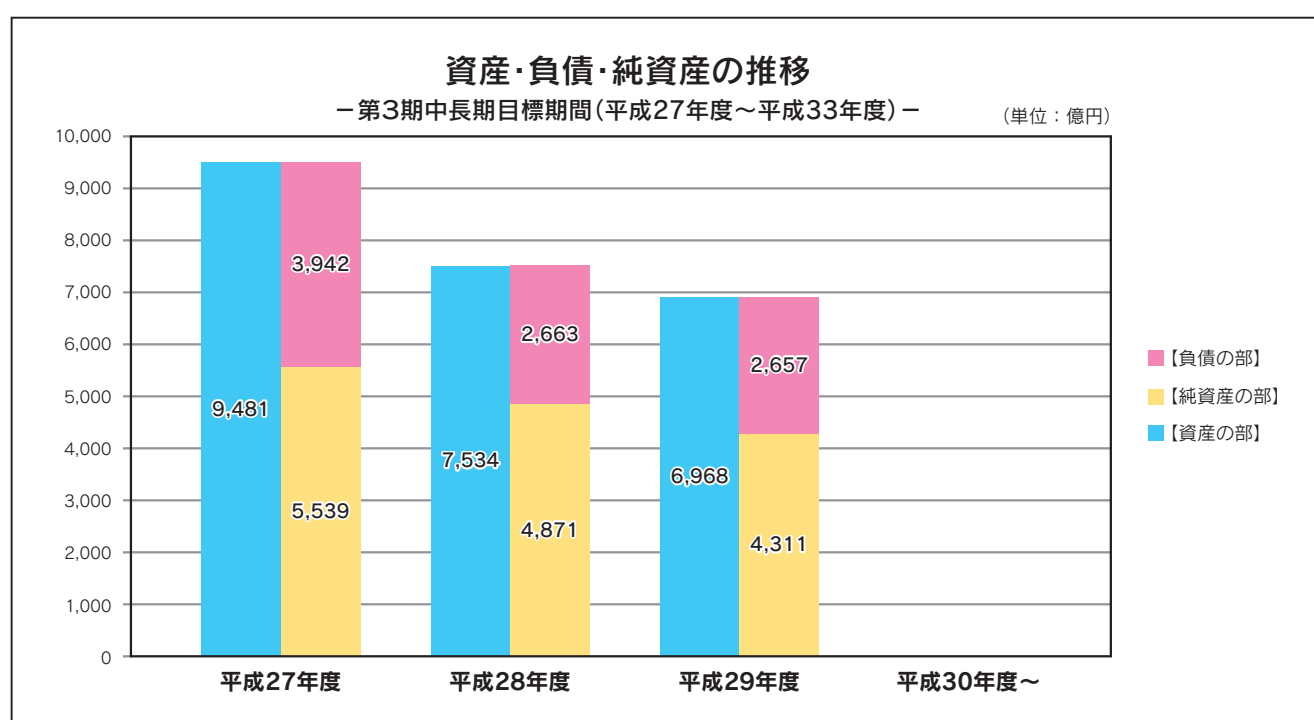
(1) 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状況を明らかにするため、会計期間期末(3月31日)時点のすべての資産、負債及び純資産を記載するものです。

平成29年度末時点で、資産は約6,968億円(前年度比約565億円の減)、負債は約2,657億円(前年度比約5億円の減)、純資産は約4,311億円(前年度比約560億円の減)となっております。

(単位：億円)

科 目	H29年度	H28年度	H27年度	科 目	H29年度	H28年度	H27年度
資 産	6,968	7,534	9,481	負 債	2,657	2,663	3,942
流動資産	1,595	1,592	2,586	流動負債	615	528	1,552
				固定負債	2,042	2,134	2,389
				純 資 産	4,311	4,871	5,539
固定資産	5,373	5,942	6,894	資本金	8,202	8,202	8,872
				(内、民間出資金)	(163)	(163)	(163)
				資本剰余金	△4,125	△3,590	△3,599
				利益剰余金	234	258	257
				評価・換算差額等	-	-	8
合 計	6,968	7,534	9,481	合 計	6,968	7,534	9,481



資産の部

機構の資産保有状況を示しています。

流動資産

1年以内に現金化(償還)する資産です。

未成受託研究支出金 28億円

受託業務等が単年度で終了せず、開始から完遂までに繰り延べる費用等を整理年度を跨ぐ場合、次期以降の収益に対応させるための科目。

貯蔵品 123億円

たな卸資産の一つで、定期的に交換が必要となる交換部品等で、施設の運転に支障を生じさせないよう法令等により一定量の保持が必要な物品等。

核物質 84億円

たな卸資産の一つで、法令等で定める核原料物質及び核燃料物質(プルトニウム、濃縮ウラン等)。

資産の部

(単位：億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
【資産の部】	6,968	7,534	△ 565
I 流動資産	1,595	1,592	2
現金及び預金	1,169	1,187	△ 18
未成受託研究支出金	28	29	△ 1
貯蔵品	123	142	△ 18
核物質	84	84	0
その他	189	148	40
II 固定資産	5,373	5,942	△ 568
1 有形固定資産	4,721	5,279	△ 558
建物	946	1,022	△ 76
構築物	590	649	△ 58
機械・装置	378	680	△ 302
装荷核燃料	54	151	△ 96
土地	582	594	△ 12
建設仮勘定	1,958	1,966	△ 8
その他	210	213	△ 3
(減価償却累計額)	(△4,798)	(△4,567)	(△230)
(減損損失累計額)	(△476)	(△129)	(△347)
2 無形固定資産	22	23	0
(減損損失累計額)	(△7)	(△7)	(0)
3 投資その他の資産	629	639	△ 10
(減損損失累計額)	(0)	(0)	(0)
資産合計	6,968	7,534	△ 565

固定資産

機構事業での使用を目的として長期的に保有する資産等又は1年以内に現金化されることのない資産です。

有形固定資産 4,721億円

建物、機械・装置、土地等の長期にわたって使用するために所有している有形の資産。

装荷核燃料 54億円

原子炉に装荷されている完成核燃料及び臨界実験装置の運転に用いる核燃料物質。

※未装荷の完成核燃料又は完成核燃料の原料となる核燃料物質は、建設仮勘定に整理。

無形固定資産 22億円

工業所有権、施設利用権、ソフトウェア等の長期にわたって利用又は所有し、収益をもたらすことが期待される、具体的な形がない資産。

投資その他の資産 629億円

投資有価証券(国債、政府保証債)、長期前払費用、敷金、保証金等の1年以内に現金化されることのない資産。

負債の部・純資産の部

(単位：億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
【負債の部】	2,657	2,663	△ 5
I 流動負債	615	528	86
運営費交付金債務	176	95	81
預り補助金等	1	2	0
PFI債務	10	10	0
その他	427	420	6
II 固定負債	2,042	2,134	△ 92
資産見返負債	1,428	1,538	△ 110
長期廃棄物処理処分負担金	568	536	32
その他	45	59	△ 14
【純資産の部】	4,311	4,871	△ 560
I 資本金	8,202	8,202	0
II 資本剰余金	△ 4,125	△ 3,590	△ 535
資本剰余金	307	444	△ 136
損益外減価償却累計額他	△ 4,433	△ 4,034	△ 399
III 利益剰余金	234	258	△ 24
負債及び純資産合計	6,968	7,534	△ 565



大熊分析・研究センター
施設管理棟

居室や会議室の他、マニプレータ操作・分析作業手順の確認や習熟訓練等を行うためのコールド設備を設置したワークショップなどから構成されています。平成29年度に建設完了し、建設仮勘定から建物に計上されました。

負債の部

機構の将来履行すべき負債状況を示しています。

流動負債

1年以内に履行すべき債務です。

運営費交付金債務 176億円

運営費交付金の交付を受けた際に一旦「運営費交付金債務」として流動負債に計上。業務活動の進行により「運営費交付金収益」等に振り替える。

【例】

交付金受取時：

(借方)	(貸方)
現預金	運営費交付金債務

業務活動完了時：

(借方)	(貸方)
費用	現預金
運営費交付金債務	運営費交付金収益

固定負債

履行期限が1年を超える債務です。

資産見返負債 1,428億円

中長期計画の想定範囲内で、運営費交付金により、又は国若しくは地方公共団体からの補助金等により機構があらかじめ特定した用途に従い、償却資産を取得した場合に計上される負債。

純資産の部

資産総額から負債総額を引いた差額を示しています。

資本金 8,202億円

機構業務を確実に実施するため、国等から出資を受けた財産的基礎です。

政府出資金：8,039億円、民間出資金：163億円

利益剰余金 234億円

埋設処分業務勘定等、法令に基づき実施している積立金です。

貸借対照表のトピックス

新たに完成した研究施設

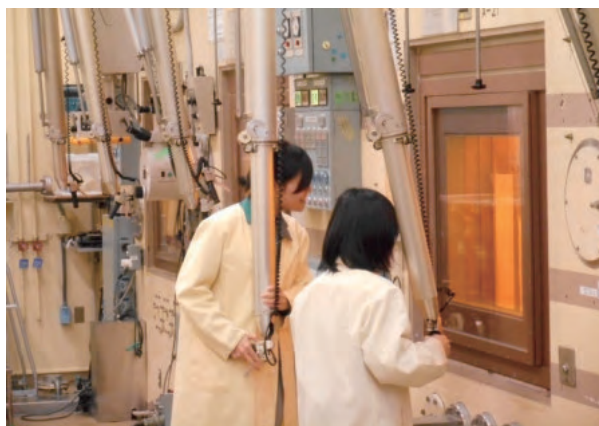
→【資産の部】固定資産：建物

■大熊分析・研究センター

大熊分析・研究センターは、1F事故によって発生した放射性廃棄物や燃料デブリの性状等を把握するための分析、研究を行う施設で、福島県双葉郡大熊町の1F隣接地に建設を進めており、平成29年度に「施設管理棟」が完成しました。

この施設管理棟を拠点として、これまでに得られた分析データの集約と1Fサイト内施設の状況等を把握し、分析データと施設情報を関連付けた解析を実施します。また、1Fサイト内の情報を反映し、分析試料の適正な選択等を行い、廃炉工程における分析作業の効率化を図ります。

この施設内にはワークショップがあり、工作機器や模擬鉄セル、グローブボックス等を設置し、分析作業のモックアップを行う場として活用するほか、分析技術者育成を目的に、マニプレータやグローブボックスでの作業の訓練を実施します。



マニプレータを用いた作業訓練
(他拠点を活用した一例)

■ふくいスマートデコミッション技術実証拠点

ふくいスマートデコミッション技術実証拠点は、原子力機構が保有する廃止措置に関する技術シーズを地元企業の育成に提供し、技術力強化により地元企業の廃止措置事業への参画を促し、地域経済の発展と廃止措置の課題解決に貢献するための拠点です。

主な機能として、複合実現感(MR)システムを利用した廃止措置解体技術検証フィールド等から構成され、平成30年3月に完成、平成30年6月より運用を開始しました。



ふくいスマートデコミッション技術実証拠点

PFI事業：幌延深地層研究センター

→【負債の部】流動負債：PFI債務

■幌延深地層研究計画地下研究施設整備(第Ⅱ期)等事業

当機構では、北海道幌延町で地層処分技術の信頼性向上や安全評価手法の高度化等に向けた基盤研究開発として、堆積岩を対象に地下施設を建設して深地層の研究を行っています。

PFI法に基づき、民間企業ならではの創意工夫を発揮し、本件施設の整備、地下施設の維持管理、及び機構が行う研究の支援に関する業務を、民間主導で実施しています。注)PFIとは、民間の資金とノウハウを活用して、効果的かつ効果的な公共サービスを提供する手法のことです。



オーバーパック腐食試験の試験体の
取り出し・試料採取の様子

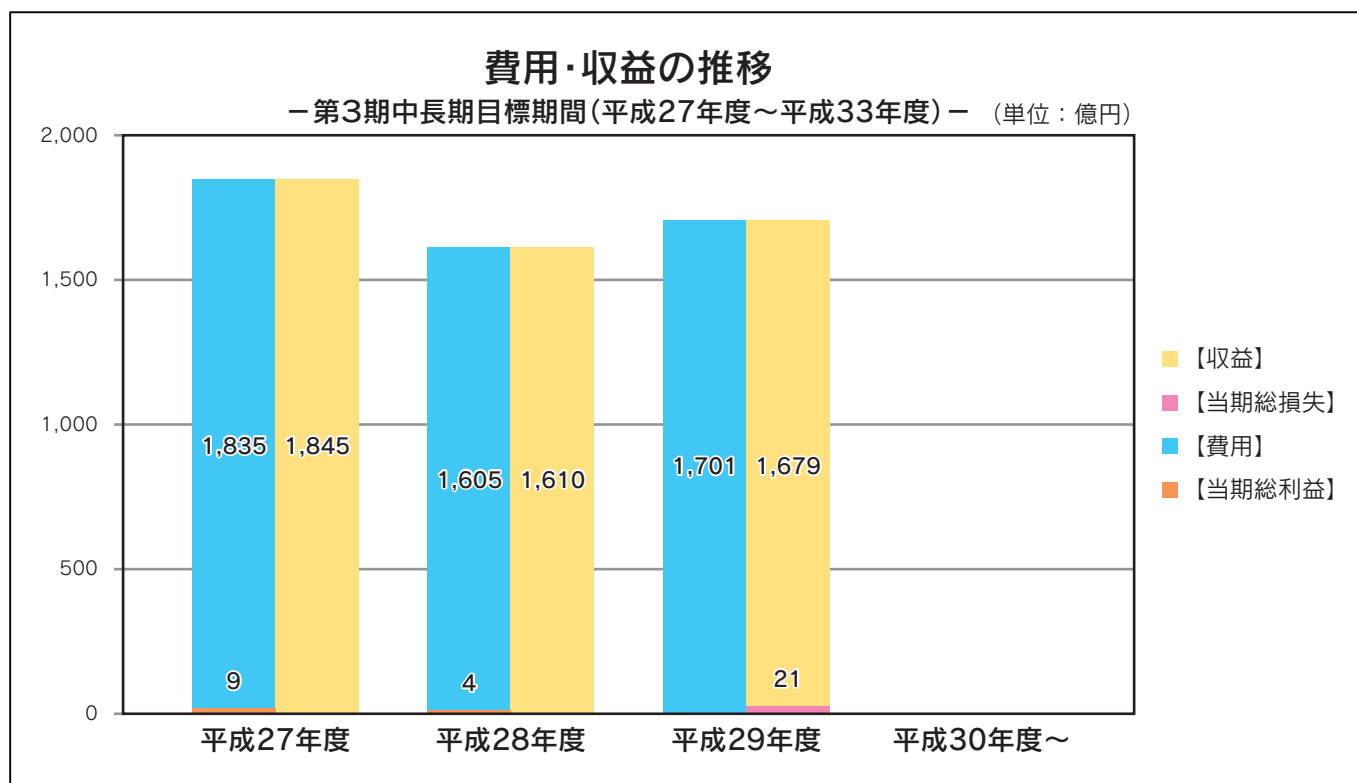
(2) 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするために、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載するものです。

平成29年度の費用は約1,701億円で(前年度比約91億円の増)、収益は約1,679億円(前年度比約69億円の増)となっております。

(単位：億円)

科 目	H29年度	H28年度	H27年度	科 目	H29年度	H28年度	H27年度
経常費用	1,589	1,586	1,822	経常収益	1,615	1,603	1,828
臨時損失	112	18	12	臨時利益	61	3	6
法人税等	0	0	0	前中長期目標期間 繰越積立金取崩額	2	3	10
費用合計	1,701	1,605	1,835	収益合計	1,679	1,610	1,845
当期総利益	-	4	9	当期総損失	21	-	-
合 計	1,701	1,610	1,845	合 計	1,701	1,610	1,845



費用

当機構の業務活動のために要した支出を示しています。

収益

当機構の活動を行う際に要する原資、及び業務活動で得た対価等を示しています。

(単位：億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	科目	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	1,589	1,586	2	経常収益	1,615	1,603	12
業務費	1,382	1,391	△ 8	運営費交付金収益	1,135	1,155	△ 20
受託費	159	150	9	受託研究収入	158	149	9
一般管理費	47	44	2	共同施設利用収入	3	3	0
財務費用	0	0	0	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	0
その他	0	1	△ 1	廃棄物処理処分負担金収益	59	36	23
				施設費収益	1	1	0
				補助金等収益	89	100	△ 11
				資産見返負債戻入	130	131	△ 1
				その他	37	24	13
臨時損失	112	18	93	臨時利益	61	3	57
法人税等	0	0	0	(当期純損失)	(24)	-	(24)
(当期純利益)	(-)	(0)	(0)	前中長期目標期間繰越 積立金取崩額	2	3	0
当期総利益	-	4	△ 4	当期総損失	21	-	21
合計	1,701	1,610	91	合計	1,701	1,610	91

経常費用

会計年度ごとに連続的に支出される経費。
業務費：研究開発等の事業を遂行するために要した費用
受託費：受託事業を遂行するために要した費用
一般管理費：管理業務に要した経費
財務費用：主に支払利息

経常収益

会計年度ごとに交付される財源(運営費交付金収益)や、受託研究、施設利用などの収入。

施設利用収入の一例

研究施設の外部利用の促進： 燃料試験施設 (RFEF) 操作エリア

当機構では、保有する施設・設備を外部の多くの方にご利用いただくための『施設供用制度』を設けています。

供用施設の一つであるRFEFは、主に軽水炉などの実用燃料の照射後試験施設として、燃料及び材料の健全性確認等を実施することを目的とした施設で、発電炉で照射された実用燃料集合体をホットセル内で取り扱える国内最大級のホットラボ施設です。また、原子力施設での事故原因調査にも貢献しています。



損益計算書のトピックス

アインスタニウム (Es) を用いた実験

→【費用】 経常費用：業務費

■日米の協力で実現する世界初の実験

99番元素Esは、水爆実験の過程で発見された元素で、特殊な原子炉の中で時間をかけて作ることができますが、ごく微量しかできないため、その特性はよくわかっていません。

原子力機構は、独自の実験技術の開発により、ごく微量の試料でも測定が可能となる研究手法を開発しました。米国オークリッジ国立研究所が平成15年以来14年ぶりにEsを生成することを決定する際、原子力機構の成果が評価され、0.5マイクログラムのEsが特別に供給されることになりました。平成29年10月に待望のEsを入手。日本が入手するのは初めてのことです。

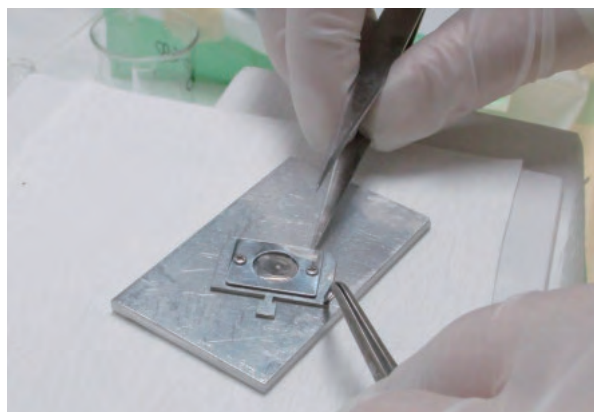
取得したEsは半減期が276日と短いため、原子力機構では今回のチャンスを最大限に活かすべく、以下の研究を行っています。

①核分裂メカニズムの解明－世界的研究成果への期待

…世界的研究成果への期待…物質の起源の解明等、広い分野への波及が期待されます。

②水中でのEs元素と水分子との配位を観測

…アクチノイド系列元素の水中での複雑な化学挙動を解明します。これらの成果や測定技術の確立は、福島原子力発電事故のデブリ処理、高レベル放射性廃棄物の処理処分や、核変換技術に必要な群分離などにつながることを期待されます。



加速器実験に用いられるEs標的



より精度の高い実験結果を得るため一丸となって議論（加速器調整の様子）

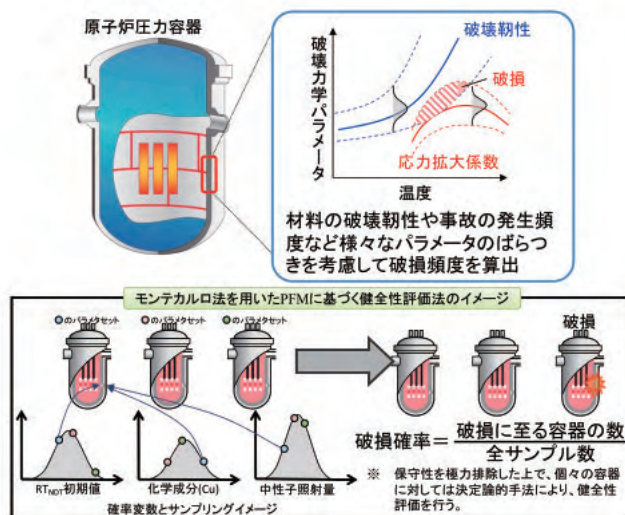
高経年化技術評価高度化事業

→【収益】 受託研究収入

■PFM解析コード(PASCAL4)の開発

原子力機構では、原子力規制庁からの受託事業「高経年化技術評価高度化事業」において、軽水炉における安全上最も重要な機器の一つである原子炉圧力容器の健全性評価に関する研究の一環として、確率論的破壊力学解析 (PFM) 解析コードの整備を行い、国内の原子炉圧力容器の「破損頻度」を算出できる唯一の解析コードPASCAL4として公開しました。

PASCAL4は、今後、原子炉圧力容器に対する非破壊検査の有効性の検討や原子炉施設の安全性向上のための評価への活用などを通して、軽水炉機器の健全性評価におけるPFM解析の実用化に大きく寄与することが期待されます。



(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フロー(お金の出入り)の状況を報告するため、一定の活動区分別に表示するものです。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」などがあります。

平成29年度は約1,169億円で前年度比18億円の減少となっております。



J-PARC 中性子光学基礎物理実験装置

(4) 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するための書類です。

独立行政法人の損益計算書は、法人の運営状況を示す書類であり、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担と一致しないことから、損益計算書に計上されないコストも含め国民の負担に帰すべきコストを集約表示しています。

平成29年度は約2,043億円で前年度比1,142億円の増加となっております。

科目	平成29年度	平成28年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	253	158	94
研究開発活動に伴う支出	△ 1,013	△ 1,045	31
人件費支出	△ 434	△ 478	44
運営費交付金収入	1,320	1,293	26
補助金等収入	123	143	△ 20
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94	0
その他	164	151	12
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247	98	△ 345
有価証券の償還による収入	-	263	△ 263
有形固定資産の取得による支出	△ 274	△ 189	△ 84
有形固定資産の売却による収入	0	1	0
無形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 5	0
施設費による収入	34	31	2
その他	0	△ 1	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	△ 31	7
リース債務の返済による支出	△ 14	△ 20	5
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 1	1
PFI債務償還による支出	△ 10	△ 10	0
IV 資金増加額	△ 18	225	△ 244
V 資金期首残高	1,187	992	195
VI 業務移管に伴う資金の減少額	-	△ 30	30
VII 資金期末残高	1,169	1,187	△ 18

(単位：億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
I 業務費用	1,439	1,390	48
(1) 損益計算書上の費用	1,701	1,605	95
(2) (控除)自己収入等	△ 262	△ 215	△ 46
II 損益外減価償却相当額	137	143	△ 5
III 損益外減損損失相当額	364	2	361
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	127	0	126
VI 引当外賞与見積額	0	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 36	△ 644	608
VIII 機会費用	11	8	2
国有財産の無償使用	9	5	3
政府出資等の機会費用	1	3	△ 1
IX (控除)法人税等	0	0	0
X 行政サービス実施コスト	2,043	900	1,142

(5) 利益の処分に関する書類

利益の処分に関する書類は、独立行政法人の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにするためのものです。

利益の処分に関する書類は、各会計区分ごとに作成しておりますが、全会計区分での集計は行っておりません。

(6) 注記

注記は、重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な情報を記載したものです。

注記項目	主な内容
重要な会計	運営費交付金収益の計上基準 減価償却の会計処理方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 等
重要な債務負担行為	次年度以降に支払予定の重要な債務負担行為額
不要財産に係る国庫納付等	不要財産に係る国庫納付情報
重要な後発事項	該当事項なし
その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報	区分経理関係 貸借対照表関係 損益計算書関係 減損会計に関する事項 等

(7) 「もんじゅ」の廃止措置について

平成29年12月に「高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設廃止措置計画認可申請書」を提出、平成30年3月に認可取得したことにより、平成30年度より全体工程を4段階に区分し、廃止措置を段階的に進めてまいります。

この廃止措置計画書においては、廃止措置に要する資金の額として約1,500億円を示しております。

「もんじゅ」は、法律上に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、同様な施設の解体撤去の例がなく、廃止措置の詳細な方法については今後検討を要す部分があること等の理由により、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、「もんじゅ」の廃止措置に係る資産除去債務は計上しておりません。また、「もんじゅ」の廃止措置移行に伴い、対象の施設等は減損の認識として帳簿価額全額を減額しております。

「もんじゅ」廃止措置の全体工程		
第1段階	燃料取出し期間 (※)	燃料体の取出し、放射能の調査及び評価
第2段階	解体準備期間	ナトリウム機器の解体準備、水・蒸気系等発電設備の解体撤去、放射能の調査及び評価
第3段階	廃止措置期間Ⅰ	ナトリウム機器の解体、水・蒸気系等発電設備の解体撤去
第4段階	廃止措置期間Ⅱ	管理区域の解除、建物等解体撤去



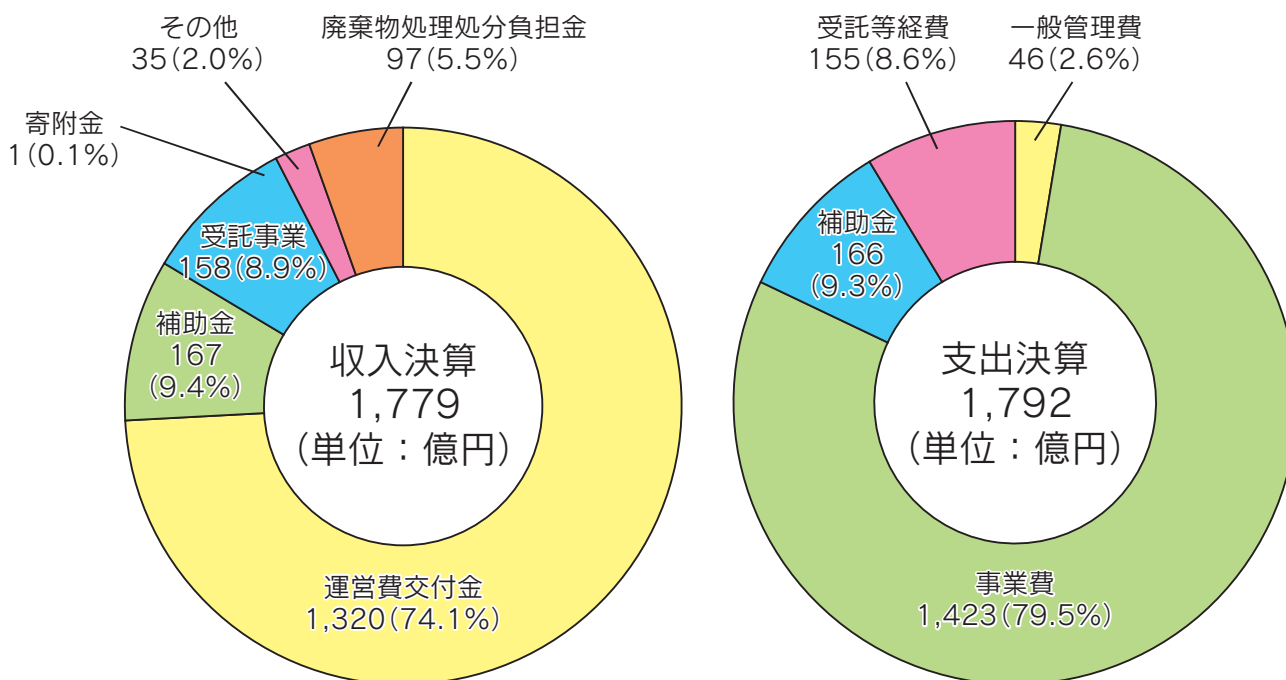
※平成34年度中に第1段階(燃料体の取出し)を完了する予定です。

4. 決算報告書

決算報告書は、機構の収入決算と支出決算の内訳を示しています。

(1) 収入決算及び支出決算

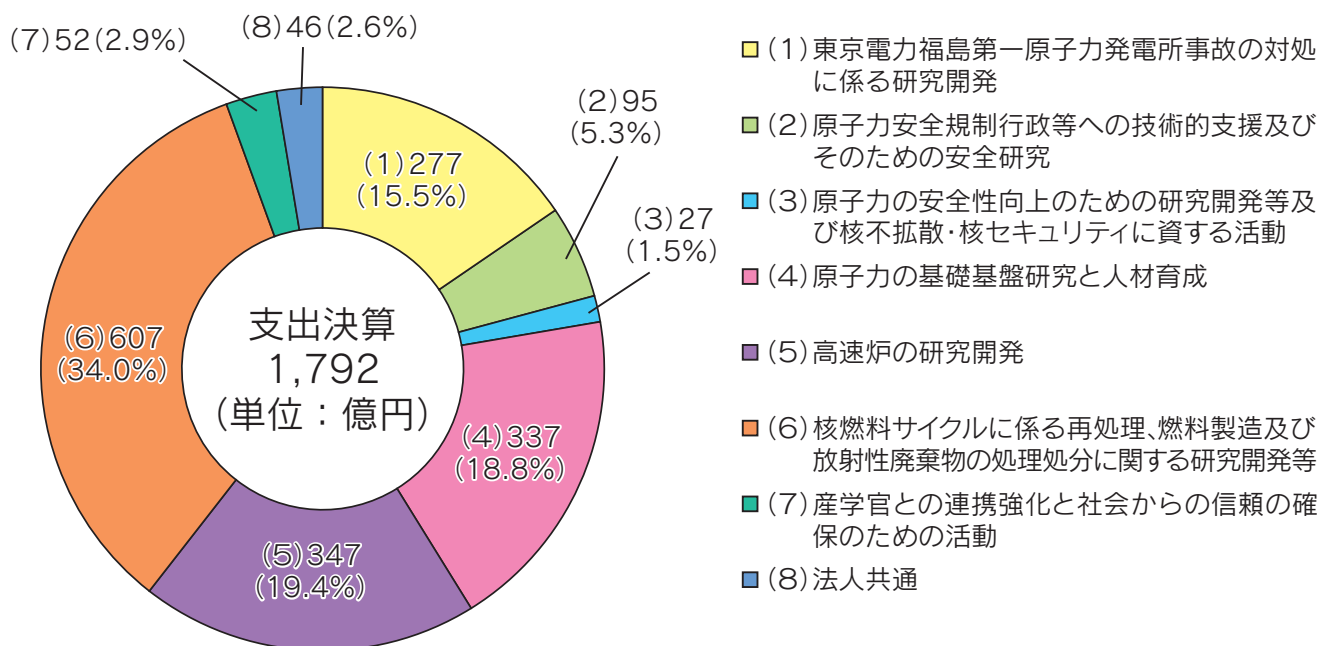
平成29年度の収入予算額は1,655億円に対して、収入決算額は1,779億円となっております。
平成29年度の支出予算額は1,698億円に対して、支出決算額は1,792億円となっております。



収入項目		支出項目	
運営費交付金	独立行政法人が行う業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額について、国が予算の範囲内で交付する資金。	一般管理費	管理部門で、機構全般に関わる管理活動に要した費用。 ・人件費、賃借料 など
補助金	特定の用途・事業に充てるために必要な特別の資金として、国が予算の範囲内で交付する資金。	事業費	機構の事業を推進するために要した費用。 ・人件費、役務費 など
受託事業	政府や法人から特定の事業を委託された際、その実施に必要な金額の全部又は一部に相当する金額について交付又は支払われる資金。	補助金	国から交付を受けた補助事業を遂行するために要した費用。 ・特定先端大型研究施設運営費等補助金経費 ・施設整備費補助金経費 ・核変換技術研究開発費補助金経費 など
寄附金	以下に区分される。 ・特定寄附金…寄附者から予め用途を特定される寄附金。 ・一般寄附金…当機構が設けている「萌芽研究開発制度」に利用。	受託等経費	政府や法人から受託した研究等を実施するために要した費用。
その他	施設利用収入等		
廃棄物処理処分負担金	低レベル放射性廃棄物の処理・処分等を実施するため、費用の一部として電力会社から支払われた負担金。		

(2) 支出決算(セグメント別)

支出決算は、中長期計画などにおける一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメントにより管理しています。セグメントごとの支出は以下のとおりとなります。



セグメントごとの事業内容	
(1)	福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた研究開発及び福島再生・復興に向けた環境汚染への対処に係る研究開発を確実に実施するとともに、研究開発基盤を強化する。
(2)	原子力安全規制行政への技術的支援のため、安全研究を行うとともに規制基準類の整備等に貢献する。また、災害対策基本法等に基づく指定公共機関として、原子力災害時等における人的・技術的支援を行う。
(3)	原子力の安全性向上に貢献する研究開発を行うとともに、国際的な核不拡散・核セキュリティに資する活動を行い、原子力の平和利用を支える。
(4)	原子力研究開発利用に係る共通的科学技術基盤の形成を目的に、科学技術の競争力向上と新たな原子力利用技術の創出及び産業利用に貢献する基礎基盤研究を実施する。また、人材育成の取組を強化する。
(5)	高速増殖原型炉「もんじゅ」の研究開発及び高速炉の実証技術の確立に向けた研究開発を実施し、今後の我が国のエネルギー政策の策定と実現に貢献する。
(6)	使用済燃料の再処理及び燃料製造に関する技術開発並びに放射性廃棄物の減容化・有害度低減の研究開発、高レベル放射性廃棄物処分技術等に関する研究開発を実施するほか、原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分を計画的に遂行する。
(7)	産学官との連携強化、民間の原子力事業者への核燃料サイクル技術支援、国際的な協力・貢献等の取組により社会への成果の還元を図るとともに、広報・アウトリーチ活動の強化により社会からの理解増進と信頼確保に取り組む。
(8)	セグメント配賦不能のものの額を記載している。その主なものは運営管理部門に係る費用及び収益並びに資産である。



国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構
財 務 部

〒319-1184
茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1

電話／029-282-1122(代表)
FAX／029-282-7938
ホームページ／<https://www.jaea.go.jp>

平成30年10月発行

■当書は各単位未滿を切り捨てて計算しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

また、金額が存在しないものは「-」、単位未滿切り捨てにより表示単位に満たなかったものを「0」にて表示しております。

■財務諸表や関連資料は、原子力機構のホームページにも掲載しております。以下のURLをご参照ください。

https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/financial/

 **当機構の研究・開発へのご支援をお願いします!**

◇寄附金募集◇

HP：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/

◇お問い合わせ先◇

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務部寄附金担当
TEL：029-282-4059
E-mail：zaimukikaku@jaea.go.jp

